

平成30年度筑北村財務書類

(統一的な基準)

筑北村企画財政課

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 平成30年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	9
【様式第3号】純資産変動計算書	11
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	13
【様式第5号】附属明細書	16
注記（一般会計等）	26
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	32
【様式第2号】行政コスト計算書	33
【様式第3号】純資産変動計算書	34
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	35
【様式第5号】附属明細書	36
注記（全体）	46
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	49
【様式第2号】行政コスト計算書	50
【様式第3号】純資産変動計算書	51
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	52
注記（連結）	53

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

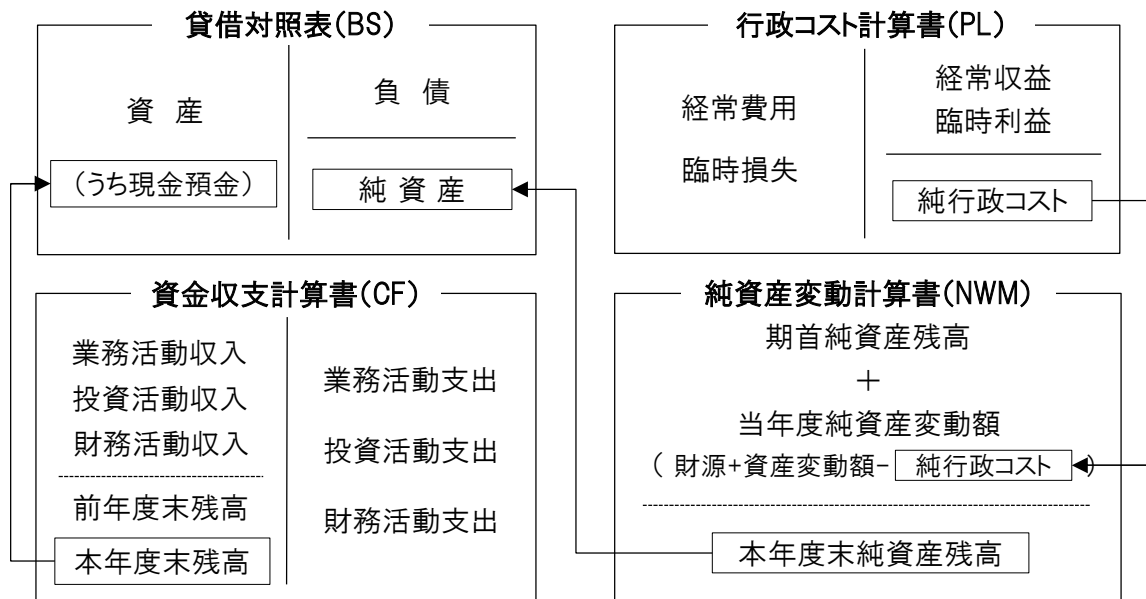
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

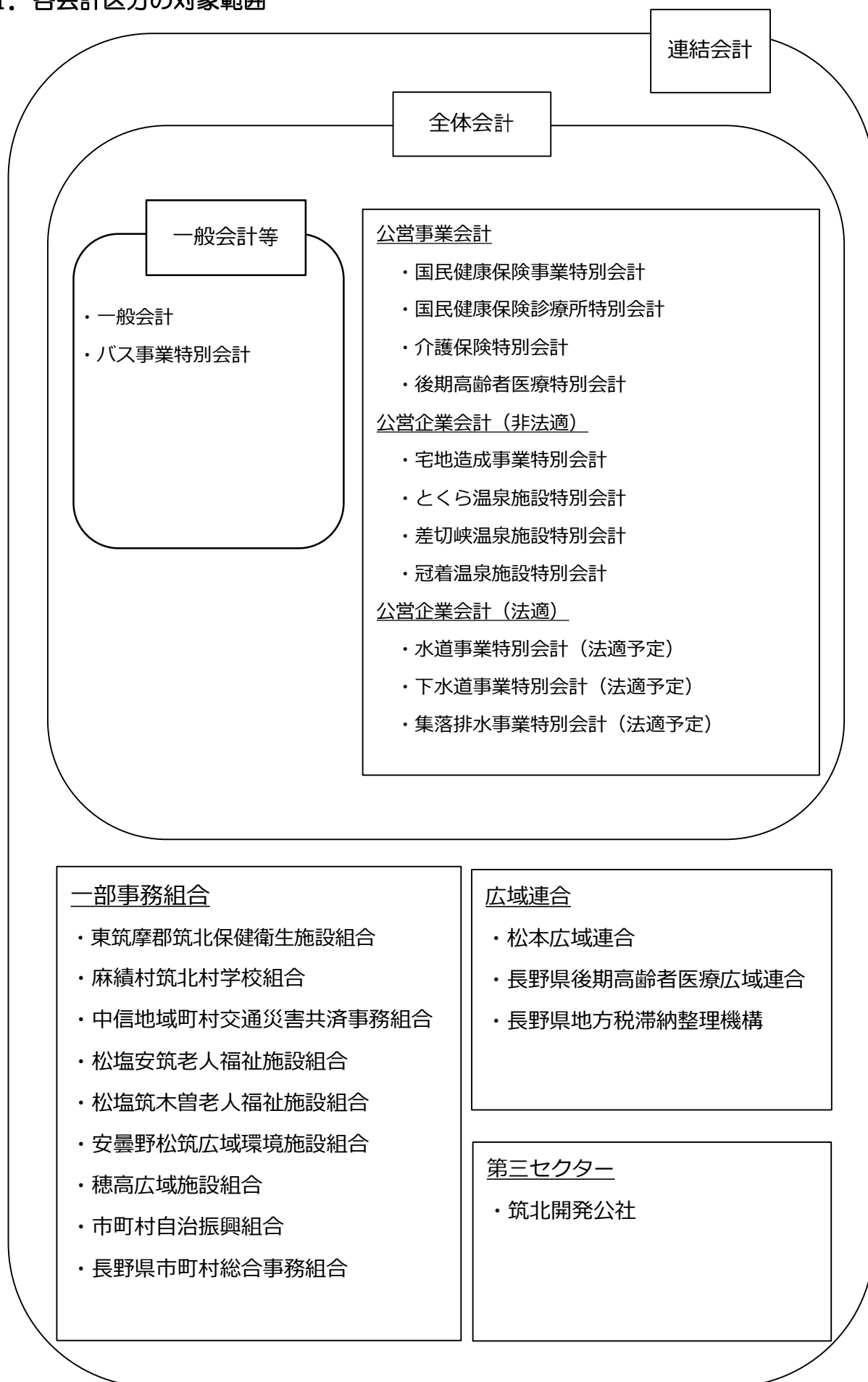
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）とし、平成30年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 平成30年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,659,867	固定負債	4,075,564
有形固定資産	21,603,991	地方債	3,170,601
事業用資産	6,667,569	長期未払金	-
土地	1,807,846	退職手当引当金	877,967
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	9,869,476	その他	26,996
建物減価償却累計額	△ 6,982,665	流動負債	566,732
工作物	755,998	1年内償還予定地方債	511,743
工作物減価償却累計額	△ 509,200	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,074
航空機	-	預り金	5,915
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,642,296
建設仮勘定	26,773		
インフラ資産	14,777,478	【純資産の部】	
土地	137,648	固定資産等形成分	25,731,002
建物	1,431,293	余剰分(不足分)	△ 4,401,490
建物減価償却累計額	△ 1,124,544		
工作物	49,097,983		
工作物減価償却累計額	△ 34,896,129		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,226		
物品	1,447,829		
物品減価償却累計額	△ 1,288,885		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,055,876		
投資及び出資金	50,089		
有価証券	-		
出資金	47,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,709		
長期貸付金	1,845		
基金	995,422		
減債基金	-		
その他	995,422		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,190		
流動資産	3,311,942		
現金預金	239,019		
未収金	3,143		
短期貸付金	-		
基金	3,069,780		
財政調整基金	2,803,623		
減債基金	266,156		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,971,809	純資産合計	21,329,513
		負債及び純資産合計	25,971,809

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに筑北村では、約257億円の固定資産を形成してきました。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約67億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約148億円
・物品	・・・	現金や基金等以外の動産	約1.6億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約41.3億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約611.5億円、その減価償却累計額は約435.1億円で、約71.2%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約46.4億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約36.8億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債	・・・	地方債残高のうち、平成31年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約213.3億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
25,756,077	25,186,908	25,971,809

※道路及び水路等の敷地 について、「統一的な基準」では取得原価が不明なものや無償で取得したものは、備忘価格 1 円で計上しております。

【負債】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
5,115,142	4,977,806	4,642,296

【純資産】 (単位：千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度
20,640,935	20,209,103	21,329,513

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,320,219
業務費用	3,029,283
人件費	648,290
職員給与費	598,689
賞与等引当金繰入額	49,074
退職手当引当金繰入額	△ 48,957
その他	49,484
物件費等	2,349,663
物件費	917,635
維持補修費	76,171
減価償却費	1,352,422
その他	3,435
その他の業務費用	31,329
支払利息	20,991
徴収不能引当金繰入額	1,874
その他	8,463
移転費用	1,290,937
補助金等	470,566
社会保障給付	324,107
他会計への繰出金	491,996
その他	4,268
経常収益	195,794
使用料及び手数料	97,264
その他	98,529
純経常行政コスト	4,124,425
臨時損失	35,105
災害復旧事業費	35,105
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,159,530

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,209,103	24,998,092	△ 4,788,989
純行政コスト (△)	△ 4,159,530		△ 4,159,530
財源	3,627,619		3,627,619
税金等	3,014,100		3,014,100
国県等補助金	613,519		613,519
本年度差額	△ 531,911		△ 531,911
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 919,411	919,411
有形固定資産等の増加		413,029	△ 413,029
有形固定資産等の減少		△ 1,352,422	1,352,422
貸付金・基金等の増加		209,930	△ 209,930
貸付金・基金等の減少		△ 189,948	189,948
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,652,321	1,652,321	-
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	1,120,410	732,910	387,500
本年度末純資産残高	21,329,513	25,731,002	△ 4,401,490

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストを1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われます。純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産所売却損」＋「資産売却収入」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録します。

その際は、差額分が合致しません。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が見時からの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある平成30年度末の純資産は約11.2億円増加しました。この増加の大きな要因は、固定資産の再整備により無償所管換等金額増加です。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,012,967
業務費用支出	1,722,030
人件費支出	695,334
物件費等支出	997,241
支払利息支出	20,991
その他の支出	8,463
移転費用支出	1,290,937
補助金等支出	470,566
社会保障給付支出	324,107
他会計への繰出支出	491,996
その他の支出	4,268
業務収入	3,596,067
税込等収入	3,016,098
国県等補助金収入	384,236
使用料及び手数料収入	97,203
その他の収入	98,529
臨時支出	35,105
災害復旧事業費支出	35,105
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	547,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	622,764
公共施設等整備費支出	413,029
基金積立金支出	209,735
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	419,231
国県等補助金収入	229,283
基金取崩収入	189,948
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 203,533
【財務活動収支】	
財務活動支出	613,463
地方債償還支出	582,939
その他の支出	30,524
財務活動収入	325,136
地方債発行収入	325,136
その他の収入	-
財務活動収支	△ 288,327
本年度資金収支額	56,135
前年度末資金残高	176,969
本年度末資金残高	233,104
前年度末歳計外現金残高	6,054
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	5,915
本年度末現金預金残高	239,019

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出 . . . 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 . . . 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 . . . 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 . . . 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約1.3億円の余剰があります。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出 . . . 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 . . . 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約2.4億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出 . . . 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 . . . 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1億円余剰となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方費の償還額が少なかったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約0.57億円の黒字となりました。前年度末資金残高約1.77億円を加えて、本年度末資金残高は約2.33億円になりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	14,023,476	146,953	10,994	14,159,435	7,491,866	263,890	6,667,569
土地	1,802,762	5,084		1,807,846			1,807,846
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342
建物	9,860,674	8,802		9,869,476	6,982,665	212,253	2,886,811
工作物	649,705	106,294		755,998	509,200	51,638	246,798
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	10,994	26,773	10,994	26,773			26,773
インフラ資産	50,565,481	256,224	23,555	50,798,151	36,020,673	1,036,196	14,777,478
土地	133,337	4,311		137,648			137,648
建物	1,354,289	77,004		1,431,293	1,124,544	37,769	306,749
工作物	48,935,165	162,818			34,896,129	998,427	△ 34,896,129
その他				-			-
建設仮勘定	142,690	12,092	23,555	131,226			131,226
物品	1,402,365	45,464		1,447,829	1,288,885	52,336	158,944
合計	65,991,322	448,641	34,549	66,405,414	44,801,423	1,352,422	21,603,991

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	407,825	1,487,995	775,336	19,388	2,247,232	30,396	726,352	973,046	6,667,569
土地	80,421	306,905	85,335	6,214	197,488	10,912	167,556	953,014	1,807,846
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	327,404	1,098,450	676,972	13,173	276,980	13,462	462,940	17,429	2,886,811
工作物	-	82,640	13,029	-	46,649	6,022	95,856	2,603	246,798
船舶						-	-		-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定					26,773				26,773
インフラ資産	9,997,745	19,446	87,004	0	4,673,281	-	-	1	14,777,478
土地	135,340	-	-	-	2,307	-	-	1	137,648
建物	159,129	19,446	87,004	0	41,170	-	-	-	306,749
工作物	9,703,276	-	-	-	4,498,578	-	-	-	14,201,854
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定					131,226				131,226
物品	9,283	23,027	6,028	0	24,081	1,567	94,957	-	158,944
合計	10,414,853	1,530,468	868,369	19,388	6,944,594	31,963	821,309	973,047	21,603,991

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550			-		-	-		2,550	
長野県信用保証協会出資金	497			-		-	-		497	
松本広域森林組合出資金	7,339			-		-	-		7,339	
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	27,473			-		-	-		27,473	
(財) 筑北村開発公社出資金	10,000			-		-	-		10,000	
(社) 長野県林業コンサルタント協会出資金	50			-		-	-		50	
地方公営企業等金融機構出資金	600			-		-	-		600	
(財) 長野県消防協会出資金	329			-		-	-		329	
長野県緑の基金出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(財) 長野県腎バンク出資金	51			-		-	-		51	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	50,089	-	-	-	-	-	-	-	50,089	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,803,623				2,803,623	
減債基金	266,156				266,156	
ふるさと水と土保全基金	9,000				9,000	
地域福祉基金	159,100				159,100	
ふるさとづくり基金	35,641				35,641	
地域振興基金	542,482				542,482	
公共施設等整備基金	236,815				236,815	
森林づくり基金	12,382				12,382	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	4,065,201	-	-	-	4,065,201	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
					-
					-
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,062	
固定資産税	4,661	
軽自動車税	575	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	42	
使用料及び手数料	1,370	
財産収入		
諸収入		
小計	9,709	-
合計	9,709	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	576	
固定資産税	1,696	
軽自動車税	209	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	661	
財産収入		
諸収入		
小計	3,143	-
合計	3,143	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,530,129	375,819	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	13,073								
公営住宅建設	29,949								
災害復旧	32,110								
教育・福祉施設	76,274								
一般単独事業	1,333,866								
その他	1,044,858	375,819							
【特別分】	1,152,215	135,924	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,051,451	135,319							
減税補てん債	1,956	605							
退職手当債		-							
その他	98,808								
合計	3,682,344	511,743	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,682,344	3,509,014	130,011	36,235	2,000	5,085	-		

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,682,344	511,743	517,095	503,682	469,708	425,118	1,129,541	44,453	81,003	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	678	7	1,874		△ 1,190
投資損失引当金					
退職手当引当金	926,924	877,967	926,924		877,967
損失補償等引当金					
賞与等引当金	47,161	49,074	47,161		49,074
合計	974,762	927,048	975,959	-	925,851

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)					
	計		-		
その他の補助金等	負担金・分担金	保健衛生施設組合	22,366		
	負担金・分担金	学校施設組合	16,088		
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	3,642		
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	24,593		
	負担金・分担金	自治振興組合	1,797		
	負担金・分担金	総合事務組合	55,156		
	負担金・分担金	後期高齢者医療保険広域連合	48,650		
	負担金・分担金	療養給付費負担金	73,227		
	交付金	農作物振興交付金 など	21,733		
	補助金	各種団体補助金	58,466		
	その他		48,600		
	その他		96,249		
		計		470,566	
	合計			470,566	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	398,132	
		税関連交付金	154,430	
		分担金及び負担金	28,490	
		地方交付税	2,393,544	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	36,686	
		小計	3,011,282	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	83,595
			都道府県等支出金	145,688
			計	229,283
		経常的補助金	国庫支出金	197,616
			都道府県等支出金	186,620
計			384,236	
	小計	613,519		
	合計	3,624,801		
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	-
		経常的補助金		
			計	-
	小計	-		
	合計	-		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,159,530	384,236	178,336	2,184,285	1,412,673
有形固定資産等の増加	413,029	229,283	146,800	36,946	
貸付金・基金等の増加	209,930			209,930	
その他					
合計	4,782,489	613,519	325,136	2,431,161	1,412,673

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	239,019
合計	239,019

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によって処理しております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額(千 円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額(千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等(訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計、バス事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	4.9 %
将来負担比率	— %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
— 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額（一般会計）	— 千円
繰越明許費（一般会計）	52,451 千円
事故繰越額（一般会計）	— 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,895,919 千円内、売却可能	— 千円
立木竹	千円内、売却可能	— 千円
建物	2,693,092 千円内、売却可能	— 千円
工作物	14,439,029 千円内、売却可能	— 千円
物品	906,448 千円内、売却可能	— 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 — 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 — 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 総括表④より 3,808,402 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,908,624 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,069 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 5,947,669 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 7,725,263 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 64,352 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 4,539,243 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
566,732 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
12,688 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 527,004 千円
投資活動収支 △ 203,533 千円
基礎的財政収支 323,471 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰入金、繰入金を相殺処理しております。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 1,874 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 877,967 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 1,352,422 千円 |
| エ. 資産除売却損 | - 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 47,161 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 926,924 千円 |
- ④ 一時借入金
 該当する取引はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

IV. 平成30年度財務書類
(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,342,228	固定負債	5,840,140
有形固定資産	29,214,581	地方債等	4,935,177
事業用資産	7,675,087	長期未払金	-
土地	1,924,601	退職手当引当金	877,967
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	12,737,819	その他	26,996
建物減価償却累計額	△ 8,962,190	流動負債	751,347
工作物	755,998	1年内償還予定地方債等	694,552
工作物減価償却累計額	△ 509,200	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,880
航空機	-	預り金	5,915
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,591,487
建設仮勘定	28,717		
インフラ資産	21,371,185	【純資産の部】	
土地	188,652	固定資産等形成分	33,413,363
建物	2,885,490	余剰分(不足分)	△ 6,302,343
建物減価償却累計額	△ 1,952,340	他団体出資等分	-
工作物	61,089,093		
工作物減価償却累計額	△ 40,970,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,226		
物品	1,522,152		
物品減価償却累計額	△ 1,353,844		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,127,647		
投資及び出資金	50,089		
有価証券	-		
出資金	47,412		
その他	2,677		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,366		
長期貸付金	1,845		
基金	1,059,113		
減債基金	△ 2,299		
その他	1,061,412		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 767		
流動資産	3,360,279		
現金預金	270,603		
未収金	4,766		
短期貸付金	-		
基金	3,069,780		
財政調整基金	2,803,623		
減債基金	266,156		
棚卸資産	15,131		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	33,702,507	純資産合計	27,111,020
		負債及び純資産合計	33,702,507

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,087,665
業務費用	3,808,696
人件費	631,930
職員給与費	647,588
賞与等引当金繰入額	50,880
退職手当引当金繰入額	△ 116,290
その他	49,752
物件費等	3,069,382
物件費	1,273,728
維持補修費	81,820
減価償却費	1,709,825
その他	4,009
その他の業務費用	107,384
支払利息	63,227
徴収不能引当金繰入額	1,874
その他	42,283
移転費用	2,278,969
補助金等	1,942,828
社会保障給付	324,827
その他	9,770
経常収益	530,559
使用料及び手数料	421,611
その他	108,948
純経常行政コスト	5,557,106
臨時損失	35,105
災害復旧事業費	35,105
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,592,211

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,114,148	33,031,896	△ 6,917,747	-
純行政コスト(△)	△ 5,592,211		△ 5,592,211	-
財源	4,944,865		4,944,865	-
税収等	4,331,346		4,331,346	-
国県等補助金	613,519		613,519	-
本年度差額	△ 647,346		△ 647,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,275,775	1,275,775	
有形固定資産等の増加		427,480	△ 427,480	
有形固定資産等の減少		△ 1,709,825	1,709,825	
貸付金・基金等の増加		210,578	△ 210,578	
貸付金・基金等の減少		△ 204,008	204,008	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,657,243	1,657,243		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 13,025	-	△ 13,025	
本年度純資産変動額	996,872	381,467	615,404	-
本年度末純資産残高	27,111,020	33,413,363	△ 6,302,343	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,490,871
業務費用支出	2,211,902
人件費支出	747,333
物件費等支出	1,359,557
支払利息支出	63,227
その他の支出	41,786
移転費用支出	2,278,969
補助金等支出	1,942,828
社会保障給付支出	324,827
その他の支出	9,770
業務収入	5,251,885
税収等収入	4,336,332
国県等補助金収入	384,236
使用料及び手数料収入	422,393
その他の収入	108,923
臨時支出	35,105
災害復旧事業費支出	35,105
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	725,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	637,393
公共施設等整備費支出	427,480
基金積立金支出	209,914
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	431,650
国県等補助金収入	229,283
基金取崩収入	202,367
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 205,743
【財務活動収支】	
財務活動支出	813,129
地方債等償還支出	782,605
その他の支出	30,524
財務活動収入	331,836
地方債等発行収入	331,836
その他の収入	-
財務活動収支	△ 481,293
本年度資金収支額	38,873
前年度末資金残高	225,815
本年度末資金残高	264,688
前年度末歳計外現金残高	6,054
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	5,915
本年度末現金預金残高	270,603

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,008,574	148,897	10,994	17,146,477	9,471,390	312,639	7,675,087
土地	1,919,517	5,084		1,924,601			1,924,601
立木竹	1,699,342			1,699,342			1,699,342
建物	12,729,017	8,802		12,737,819	8,962,190	261,001	3,775,629
工作物	649,705	106,294		755,998	509,200	51,638	246,798
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定	10,994	28,717	10,994	28,717			28,717
インフラ資産	64,049,285	268,731	23,555	64,294,461	42,923,276	1,342,009	21,371,185
土地	184,341	4,311		188,652			188,652
建物	2,808,486	77,004		2,885,490	1,952,340	76,462	933,150
工作物	60,913,768	175,324		61,089,093	40,970,936	1,265,547	20,118,157
その他				-			-
建設仮勘定	142,690	12,092	23,555	131,226			131,226
物品	1,476,688	45,464		1,522,152	1,353,844	55,177	168,309
合計	82,534,548	463,092	34,549	82,963,090	53,748,509	1,709,825	29,214,581

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	407,825	1,501,160	777,604	21,990	3,236,714	30,396	726,352	973,046	7,675,087
土地	80,421	306,905	85,335	8,817	311,641	10,912	167,556	953,014	1,924,601
立木竹	-	-	-	-	1,699,342	-	-	-	1,699,342
建物	327,404	1,098,450	676,972	13,173	1,165,798	13,462	462,940	17,429	3,775,629
工作物	-	82,640	13,029	-	46,649	6,022	95,856	2,603	246,798
船舶									-
浮標等									-
航空機									-
その他									-
建設仮勘定		13,165	2,268		13,284				28,717
インフラ資産	16,579,153	19,446	87,004	0	4,685,581	-	-	1	21,371,185
土地	184,970	-	-	-	3,681	-	-	1	188,652
建物	774,605	19,446	87,004	0	52,095	-	-	-	933,150
工作物	15,619,579	-	-	-	4,498,578	-	-	-	20,118,157
その他									-
建設仮勘定					131,226				131,226
物品	9,283	23,027	6,028	0	33,446	1,567	94,957	-	168,309
合計	16,996,261	1,543,634	870,637	21,990	7,955,740	31,963	821,309	973,047	29,214,581

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
長野県農業信用基金協会出資金	2,550			-		-	-		2,550	
長野県信用保証協会出資金	497			-		-	-		497	
松本広域森林組合出資金	7,339			-		-	-		7,339	
松本広域連合ふさと市町村圏出資金	27,473			-		-	-		27,473	
(財) 筑北村開発公社出資金	10,000			-		-	-		10,000	
(社) 長野県林業コンサルタント協会出資金	50			-		-	-		50	
地方公営企業等金融機構出資金	600			-		-	-		600	
(財) 長野県消防協会出資金	329			-		-	-		329	
長野県緑の基金出資金	1,200			-		-	-		1,200	
(財) 長野県腎バンク出資金	51			-		-	-		51	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	50,089	-	-	-	-	-	-	-	50,089	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,803,623				2,803,623	
減債基金	266,156				266,156	
ふるさと水と土保全基金	9,000				9,000	
地域福祉基金	159,100				159,100	
ふるさとづくり基金	35,641				35,641	
地域振興基金	542,482				542,482	
公共施設等整備基金	236,815				236,815	
森林づくり基金	12,382				12,382	
国民健康保険財政調整基金	51,063				51,063	
介護保険支払準備基金	10,048				10,048	
宅地造成管理基金	2,282				2,282	
簡易水道事業基金	1,772				1,772	
簡易水道減債基金	825				825	
下水道事業基金	-				-	
特定地域生活排水処理事業運営基金	-				-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	4,131,192	-	-	-	4,131,192	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
部落貸付造林資金	1,845				1,845
					-
					-
					-
合計	1,845	-	-	-	1,845

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,062	
固定資産税	4,661	
軽自動車税	575	
入湯税		
保険料	3,627	
その他の未収金		
分担金及び負担金	586	
使用料及び手数料	499	
財産収入		
諸収入	2,614	
小計	15,625	-
合計	15,625	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	576	
固定資産税	1,696	
軽自動車税	209	
入湯税		
保険料	1,189	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	1,095	
財産収入		
諸収入		
小計	4,766	-
合計	4,766	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,477,514	558,628	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	13,073								
公営住宅建設	29,949								
災害復旧	32,110								
教育・福祉施設	76,274								
一般単独事業	1,333,866								
その他	2,992,243	558,628							
【特別分】	1,152,215	135,924	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,051,451	135,319							
減税補てん債	1,956	605							
退職手当債		-							
その他	98,808								
合計	5,629,729	694,552	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,629,729	4,036,483	811,114	360,612	54,425	155,780	10,383	200,931	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	特別会計
5,629,729	511,743	517,095	503,682	469,708	425,118	1,129,541	44,453	81,003,226	1,947,385

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,101	7	1,874		△ 767
投資損失引当金					
退職手当引当金	994,257	877,967	994,257		877,967
損失補償等引当金					
賞与等引当金	49,993	50,880	49,993		50,880
合計	1,045,351	928,854	1,046,124	-	928,081

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金・分担金	保健衛生施設組合	22,366	
	負担金・分担金	学校施設組合	16,088	
	負担金・分担金	安曇野松筑広域環境施設組合	3,642	
	負担金・分担金	穂高広域施設組合	24,593	
	負担金・分担金	自治振興組合	1,797	
	負担金・分担金	総合事務組合	55,156	
	負担金・分担金	後期高齢者医療保険広域連合	48,650	
	負担金・分担金	療養給付費負担金	73,227	
	交付金	農作物振興交付金 など	21,733	
	補助金	各種団体補助金	58,466	
	その他		48,600	
	その他		96,249	
	補助金・納付金等	国民健康保険会計	654,565	
	介護サービス等	介護保険特別会計	746,268	
	保険料等	後期高齢者医療特別会計	69,669	
	その他	特別会計	1,760	
		計		1,942,828
合計			1,942,828	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	398,132	
		税関連交付金	154,430	
		分担金及び負担金	28,490	
		地方交付税	2,393,544	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	36,686	
		小計	3,011,282	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	83,595
			都道府県等支出金	145,688
			計	229,283
		経常的補助金	国庫支出金	197,616
			都道府県等支出金	186,620
計			384,236	
	小計	613,519		
	合計	3,624,801		
特別会計	税収等	税収等収入	4,331,600	
		小計	4,331,600	
	国県等補助金	資本的補助金		229,283
			計	229,283
		経常的補助金		384,236
			計	384,236
		小計	613,519	
	合計	4,945,119		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,592,211	384,236	170,836	3,288,077	1,749,061
有形固定資産等の増加	427,480	229,283	161,000	37,197	
貸付金・基金等の増加	210,169			210,169	
その他					
合計	6,229,859	613,519	331,836	3,535,442	1,749,061

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	264,688
合計	264,688

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計等：一般会計、バス事業特別会計
事業会計：国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計
後期高齢者医療事業特別会計、介護保険特別会計
公営企業会計：簡易水道事業特別会計、合併浄化槽事業特別会計
集落排水事業特別会計、宅地造成事業特別会計
とくら温泉施設特別会計、差切峡温泉施設特別会計、冠着温泉施設特別会計

(2) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。

連結会計財務書類

IV. 平成30年度財務書類
(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,267,460	固定負債	6,028,702
有形固定資産	29,884,303	地方債等	4,982,136
事業用資産	8,279,276	長期未払金	-
土地	2,045,083	退職手当引当金	1,018,595
立木竹	1,699,342	損失補償等引当金	-
建物	13,863,372	その他	27,971
建物減価償却累計額	△ 9,628,963	流動負債	780,543
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	704,222
工作物	842,259	未払金	9,965
工作物減価償却累計額	△ 582,063	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,398
船舶減損損失累計額	-	預り金	6,748
浮標等	-	その他	209
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	6,809,245
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	34,457,705
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,403,110
その他	44,340	他団体出資等分	△ 18,136
その他減価償却累計額	△ 32,827		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,733		
インフラ資産	21,402,811		
土地	198,606		
建物	2,999,551		
建物減価償却累計額	△ 2,044,730		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,305,520		
工作物減価償却累計額	△ 41,187,363		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	131,226		
物品	1,622,685		
物品減価償却累計額	△ 1,420,468		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	534		
ソフトウェア	534		
その他	-		
投資その他の資産	1,382,622		
投資及び出資金	50,089		
有価証券	-		
出資金	47,412		
その他	2,677		
長期延滞債権	17,408		
長期貸付金	1,845		
基金	1,312,656		
減債基金	△ 2,299		
その他	1,314,955		
その他	38		
徴収不能引当金	586		
流動資産	3,493,590		
現金預金	335,808		
未収金	7,744		
短期貸付金	-		
基金	3,115,436		
財政調整基金	2,848,549		
減債基金	266,886		
棚卸資産	15,132		
その他	19,470		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	34,761,051	純資産合計	28,036,460
		負債及び純資産合計	34,845,704

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,156,715
業務費用	4,259,691
人件費	883,288
職員給与費	812,744
賞与等引当金繰入額	59,366
退職手当引当金繰入額	△ 53,042
その他	64,219
物件費等	3,260,337
物件費	1,390,985
維持補修費	111,782
減価償却費	1,753,354
その他	4,217
その他の業務費用	116,067
支払利息	63,823
徴収不能引当金繰入額	519
その他	51,724
移転費用	2,897,024
補助金等	1,948,603
社会保障給付	936,970
その他	9,907
経常収益	636,021
使用料及び手数料	454,030
その他	181,992
純経常行政コスト	6,520,694
臨時損失	36,255
災害復旧事業費	35,105
資産除売却損	868
損失補償等引当金繰入額	-
その他	282
臨時利益	631
資産売却益	349
その他	282
純行政コスト	6,556,317

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,340,790	34,398,739	△ 7,015,999	△ 41,950
純行政コスト(△)	△ 6,556,315		△ 6,556,315	-
財源	5,888,503		5,888,503	-
税収等	5,006,072		5,006,072	-
国県等補助金	882,431		882,431	-
本年度差額	△ 667,811		△ 667,811	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,338	1,286,338	
有形固定資産等の増加		438,907	△ 438,907	
有形固定資産等の減少		△ 1,738,609	1,738,609	
貸付金・基金等の増加		222,608	△ 222,608	
貸付金・基金等の減少		△ 209,244	209,244	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,330,484	1,330,484		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,814			23,814
その他	9,183	14,821	△ 5,638	
本年度純資産変動額	695,670	58,966	612,889	23,814
本年度末純資産残高	28,036,460	34,457,705	△ 6,403,110	△ 18,136

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,518,356
業務費用支出	2,556,181
人件費支出	935,617
物件費等支出	1,505,867
支払利息支出	63,823
その他の支出	50,874
移転費用支出	2,962,174
補助金等支出	1,948,646
社会保障給付支出	324,827
その他の支出	75,015
業務収入	6,303,312
税収等収入	5,010,838
国県等補助金収入	663,976
使用料及び手数料収入	454,812
その他の収入	173,686
臨時支出	35,105
災害復旧事業費支出	35,105
その他の支出	-
臨時収入	14
業務活動収支	749,865
【投資活動収支】	
投資活動支出	662,158
公共施設等整備費支出	437,678
基金積立金支出	224,480
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	438,174
国県等補助金収入	230,014
基金取崩収入	207,790
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	370
その他の収入	-
投資活動収支	△ 223,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	825,157
地方債等償還支出	794,302
その他の支出	30,855
財務活動収入	341,860
地方債等発行収入	341,860
その他の収入	-
財務活動収支	△ 483,297
本年度資金収支額	42,584
前年度末資金残高	301,982
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,186
本年度末資金残高	329,381
前年度末歳計外現金残高	6,457
本年度歳計外現金増減額	30
本年度末歳計外現金残高	6,487
本年度末現金預金残高	335,868

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計、有料駐車場会計

②全体財務書類

事業会計：国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、

介護サービス事業特別会計

公営企業会計(法非適)：簡易水道事業特別会計、南木曾町下水道事業特別会計

南木曾町農業集落排水事業特別会計

※ 上記3会計は公営企業法適化移管中なので全体財務書類から

除いています。

③連結財務書類

一部組合：

筑北保健衛生施設組合決算書（比例連結）
麻績村筑北村学校施設組合（比例連結）
中信地域町村交通災害共済事務組合（比例連結）
松塩安筑老人福祉施設組合（比例連結）
松塩筑木曾老人福祉施設組合（比例連結）
松本広域連合（比例連結）
安曇野松筑広域環境施設組合（比例連結）
穂高広域施設組合（比例連結）
長野県市町村自治振興組合（比例連結）
長野県市町村総合事務組合（比例連結）
長野県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
長野県地方税滞納整理機構（比例連結）

第三セクター：

筑北開発公社（全部連結）

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっております。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、繰出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。